

かながわ異グ連ニュース

「新たな異業種交流から事業連携活動の基礎づくり」～多面的異業種交流活動から経営革新のヒントを掴む～

異業種交流・融合化推進研究会（第7回）の報告

異グ連事務局 芝 忠

- 9月9日（火）大阪・南港北のコスモスクエア国際交流センターにて、（財）中小企業異業種交流財団主催による標記の研究会が開催されました。その席で私は「広域交流が新たなチャンスを生み出す～点的展開から面的展開へ～」という第一部「講演」と、その後の第二部「事例発表」及び第三部「意見交換会」のコーディネータを担当させて頂きましたので、総括的な報告を行います。

参加者は16府県1マスコミで主催者を含めて37名でした。会場の関係からか主として西日本関係団体が多く、<九州>福岡2、大分2、熊本1、宮崎1、<四国>愛媛1、<中国>岡山1、<近畿>滋賀4、京都3、奈良2、大阪2、和歌山1、兵庫2、<中部>長野1、岐阜2、石川2、<関東>神奈川4で、他に日刊工業広告社1、主催者5という顔ぶれでした。

第一部のテーマでは、事前に「かながわ異グ連ニュース」臨時増刊号で、掘り下げた議論をしましよと問題提起を行いました。また講演の冒頭で「各都道府県の異業種交流・融合化連絡組織（協議会）のグループ組織率一覧表」を配布して異業種交流グループの連合体としての活動の再認識を投げかけました。

講演の要旨は次の4点です。

- (1)異業種交流発生以来30年を経過していますが、その必要性・発展性について
- (2)コーディネータ・カタライザー・アドバイザー及び事務局等の役割変化について
- (3)神奈川県の事業化推進プロジェクトの紹介と異業種交流の活用と変化について
- (4)全国広域・地域間交流ネットワーク構築の提起（INF今治大会で討議し、可能なれば交流覚書調印）

第二部では、滋賀県、京都府、愛媛県、大分県から活動事例報告がありました。

第三部意見交換会では、参加府県全部に発言をいただき、各地の活動状況がかなり明らかになりました。事業回数にしても多い県や少ない県、連合体（協議会等）を解散したところ（長野県）、事務局担当者の人事異動が短期間で行われノウハウの継承が困難なところ、産学連携を重視した施策を組んでいる所（滋賀）、交流会を重視しているところ（京都）等々でした。

当研究会の目的の一つである「異業種交流の活性化方策や連合体としての協議会活動を今後どのように運営すべきか」について、時間の関係で十分掘り下げられませんでした。それでも他府県の報告・意見から大いに刺激を受けた研究会でした。

- 上記セミナーに芝事務局次長と共に参加しました。異グ連事務局次長 渡辺鉄夫、スタッフ 小野川利昌

冒頭挨拶で、財団副理事長・宮村宣司氏（熊本県）が「閉塞状態の日本経済の中で、会員企業の生き残りをかけ、また我々団体の存在についての危機を乗り切るために、限界の打破が必要である」と問題提起をされた。

第一部、芝事務局次長は「異業種交流という言葉はいまや国際語化している」「2～30年前とは手法が変化している、例えば産学連携は複数大学との連携があたりまえとなってきた」「事業連携といってもなかなか思ったパートナーが探せない、広域地域交流の必要性の一つでもある」等々を訴えました。

第二部、事例発表では田崎博司氏（愛媛県）が「経営革新は異業種交流から生まれる」、澤田啓一氏（滋賀県）が「大手企業、大学を巻き込んだ連携を重視している」、巽健次氏（京都）が「事務局がコーディネート機能を持ち、魅力ある交流の場を提供している」、秋吉宣人氏（大分）が「協議会設立の趣旨である技術の一村一品運動を地道にすすめている」等の地域ごとの特色ある事例が紹介されました。

第三部「新しい異業種交流活動のあり方について」では、柳瀬専務理事から「広域交流」と「産学官連携」が今後の方向と考えている旨の発言をきっかけに、順次全出席者から「地域ブロック協議会設立の案」「産業クラスターの核としての異業種交流」「販売・流通業者の参画が必要」「国や県に課題提起をしたい」「異業種交流グループを構成している末端企業のためになることが重要」「第一次産業（農業、漁業）との連携も重要である」「限界を打破するためには規制の壁を飛び越える積極性が必要」等々の発言・提案が出されました。

まとめとして柳瀬専務理事が25協議会へのアンケート結果として、存続希望は「当研究会」「公的機関からの支援」「ビジネスメッセや全国大会の開催」等であったと紹介されました。

吸収できないぐらいの盛り沢山の内容で、大変有意義な一日でありました。有難うございました！！

主要な神奈川方式（テーマ先行型）プロジェクト、及び研究会の状況報告

<p>第25回「中小企業政策研究会」 織方BC記 ～マスコミから見た中小企業生き残り戦略～</p> <p>9月26日(金)センター13F第2会議室において、標題の研究会が開催されました。講師は、日刊工業新聞社編集局ニュースセンター部長・曾根洋一氏で、長年の記者生活に基づく豊富な事例紹介をベースとした非常に興味深い内容でした。</p> <p>「知恵比べ」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、顧客の購買傾向データを集積するビジネスモデルのフランチャイズの事例。 2、商品回転率、投資効率を売上利益率よりも重視するスピード経営の小売店事例。 3、既存人材資源を新事業に活用するサービス業の事例 4、アウトソーシングを主体にして企画開発のみを本社に残すメーカー事例。 <p>さいごに、中小企業といえども「広報（PR）活動」が大事であり、わかり易いニュースリリースの製作が必要であると結んだ。</p> <p>以上、講演のほんの一部を紹介しました。</p>	<p>都市（関内）再生プロジェクト 織方BC記</p> <p>第10回プロジェクト会議が、9月17日（水）に開催され、「関内コンセプトの整理」「関内大通りのビル入居状況調査」「関内福祉の町づくり資料」「メディアセンター概要」等々を、各分科会の報告に基づき討議した。</p> <p>次回の全体会議（10月23日（木））以前に、各分科会間のすり合わせ調整を行い、本プロジェクトのまとめの方向づけ打ち合わせを実施することとして閉会した。</p>
<p>公的補助金プロジェクト・合宿研修会 小野川 BC 記</p> <p>公的資金アドバイザー等の指導講師の養成を目的として、9月28日（日）～29日（月）合宿研修会が開催されました。講師はプロジェクトの芝会長、志岐事務局長、古川事業部長が担当され、総勢20名が参加しました。内容は補助金の種類概要、その選定要領、書き方ノウハウ等で、特に製品のコンセプトの掴み方や申請企業のアピール方法等の貴重な経験の披露がありました。今後もアドバイザーの層をいっそう厚くするため、機会を捕らえて学習を行っていくこととなった。</p> <p style="text-align: center;">・・・PR・・・PR・・・PR・・・PR・・・</p> <p>公的補助金の申請支援はすでに受け付けています。個人、企業の皆様！遠慮なく相談をかけてください！ 連絡：045-633-5192 芝、根岸、志村</p>	<p>異業種交流活性化研究会 小野川 BC 記</p> <p>10月20日（月）第9回研究会は、芝事務局長から中小企業総合事業団・山本事業連携支援課長の平成16年度予算に係わる発言内容の説明があり、全員で意見交換を行った。内容は「異業種交流推進事業予算の全面カット」と「大会等はベンチャーフェアへ、政策的には産学連携へシフト」という大きな施策転換である。</p> <p>ベンチャー（創業）、新事業創出、産学公連携等々は、異業種交流の成果とノウハウを苗床としており、対応としての異グ連の戦略や異業種交流活性化手法について意見交換を行った。</p> <p>今回はこの継続討議と、「成果」「活性化」等の定義についてメンバー間のすり合わせを行うこととした。</p> <p>次回11月20日（木） a m10:00センター5F会議室です。多数の参加を期待しています。</p>
<p>高機能・環境舗装等プロジェクト 織方 BC 記</p> <p>「超強度・透水・保水舗装(新舗装材)プロジェクト」でスタートした当プロジェクトは、現在標題の名称で活動している。検討を進めると、2次製品も含め活用範囲が広く奥行きが深いプロジェクトである。</p> <p>10月1日の第4回会議では、責任者分担（分科会）事業体構想（出資形態）など継続審議を行った。</p> <p>また10月16日（木）には、産総研での産学公交流研究発表会で発表し好評であった。</p>	<p>韓国（日韓ビジネス協議会） 高橋 BC 記</p> <p>9月26日（金）韓国のソウルで開催された「2003国際異業種交流シンポジウム」に南出異グ連議長、芝事務局長、瀧澤日韓ビジネス協議会長、池谷、西村、田中繁、齋藤、松本、筑地、橋詰、佐藤氏、高橋の12名が参加しました。</p> <p>第37回 日韓ビジネス協議会は韓国産業団地公団が10月29日（水）に下記の中小企業関連24社が来日して技術交流会を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連部品製造企業 ・電気、電子関連部品製造企業 ・精密機械、超精密機械部品企業 ・自動車部品関連、金型企業 ・IT産業関連、先端高度技術企業 <p>皆様で上記の関連企業の代表者の知人がいましたら是非紹介していただき参加を要請してください。</p> <p><2003韓日・技術交流会> 日時：2003年10月29日（水）10:00～12:00 （昼食懇親会12:00～13:00） 場所：神奈川中小企業センター14階 多目的ホール 内容：訪日韓国企業24社との技術交流会 主催：韓国産業団地公団 後援：神奈川県異業種グループ連絡会議 連絡、駐日横浜領事館</p>
<p><トピックス>日経新聞 10/3 付け</p> <p>10月1日宇宙開発事業団、宇宙化学研究所、航空宇宙技術研究所の三機関が統合されて、宇宙航空研究開発機構（JAXA）がスタートした。コンセプトは「自動車並みの信頼性を持つロケットの開発」。初代理事長はJR東日本会長・山内秀一朗氏。期待される！</p>	

<p>中小商店活性化研究会 相楽AD記</p> <p>来る11月17日(月)午後1時半より、東京の早稲田商店街の見学と有名な安井理事長との懇談をすることになりました。大勢の参加を期待しています。</p> <p>参加申込みは、相楽まで、メールかFAXをお願いします。Email：mamorusagara@mve.biglobe.ne.jp</p> <p>FAX：03-3701-9712</p> <p>あわせて、過去の見学したところや講演録の整理をしています。段々に紹介します。ご期待ください。</p>	<p>三浦深層水事業化プロジェクト 八幡BC記</p> <p>9月27日の「三浦海洋深層水を楽しむ会」では、海洋科学技術センター中島博士から“海”に関する科学的説明を受け、表層水よりも深層水のほうがミネラルが多いことと分析不能のイエロー物質が海洋資源の栄養素となることを学んだ。その後、会員が試作した漬物と塩辛の比較試食を行った。塩辛は全員が深層水に旗を上げるが、漬物は大根の辛味の影響で評価が分かれた。塩辛は商品としての販売計画を検討することになった。</p>
--	--

<p>新防食技術活用研究会 田中(繁)BC記</p> <p>9月18日(木)に例会を開催し、元荏原製作所の本山研二氏より、体験に基づく、貴重なステンレスの腐食事例の紹介があった。朝倉教授からは北朝鮮工作船の防食保存方法の提案が紹介された。今後は自治体等に、社会インフラの各種支柱の防食対策を積極的に提案してゆく事とした。神奈川県異業種グループ連絡会議にグループとしての加盟を申請した。</p> <p>次回例会は11月19日(水)午後3時より神奈川中小企業センター6階特別研修室で開催する。テーマは「新しい飽和ポリエステル粉体塗装塗膜の防食性能とその応用」です。</p>	<p>**PR**PR**PR**PR**</p> <p>山口県の産学官連携から生まれた「商品」の紹介！</p> <p>商品名：ハイスチーム300</p> <p>(最高300℃までの常圧過熱蒸気を発生させる蒸気発生装置です)</p> <p>①食品の加熱加工、②廃棄物の殺菌、③器具の殺菌、④生ごみの乾燥減容化、⑤発泡スチロール等プラスチック減容化、⑥機械部品等の洗浄、脱脂、⑦繊維の乾燥、蒸し 等々に有効です。</p> <p>お問合せ：新立電機株 0833-43-6130 (神奈川中小企業センター・ビジネスコディネータ 八幡敬和氏提供)</p>
--	---

異業種グループネットワークフォーラム

～第5回全国大会 in えひめ・今治市～

統一テーマ「進化する情報社会における地域の挑戦と連携」(副題：安心と安全のネットワークを目指して)のINF(異業種グループネットワークフォーラム)が、開催されます。

日時・プログラム：2003年11月14日(金)10:00受付開始

10:30～12:00 ビジネスマッチング

13:00～15:00 ワークショップ(6分科会)

15:00～16:10 主催者あいさつ

基調講演(スーパード・スーライフが中小企業の活性化の源である)

16:10～17:40 パネルディスカッション(統一テーマの討議)

18:00～20:00 交流懇親会(今治国際ホテル)

開催場所：今治地方地場産業振興センター・今治商工会議所

問い合わせ：今治市産業部商工労政課 tel0898-36-1540、fax0898-36-1967

<第三分科会からの呼びかけ>

神奈川県異業種グループ連絡会議事務局長 芝 忠

第5回INF大会で、第3分科会を受け持つことになりました。テーマは「異業種交流によるビジネス創造：新たな異業種交流ネットワークの構築」です。(1)各県の開発・販売ネットワークの現状、(2)今後の全国的ネットワークの必要性、(3)想定されるネットワークの課題、等を掘り下げ意見交換を行い、可能であれば「広域・地域間交流の覚書」を調印したいと考えています。

全国で初めてとなる「覚書」調印の方向については、15都道府県からの賛同を得ています。今回の調印式には、各団体の準備・手続きの関係で参加可能団体数は今のところ不明ですが、画期的なステップを踏み出すことになると思います。ご賛同者を募りますので、ぜひご参加ください。

<編集局からのお願い>

異グ連ニュースは会員の皆様、会員外の皆様の「イベントのPR」「新製品・新サービスのPR」「グループのPR」「企業のPR」その他諸々にも、利用いただきたいと存じます。掲載費無料です!!

メール、FAX等でお寄せください。

編集委員：小野川利昌 onogawa@hkg.odn.ne.jp tel/fax 044-954-6254

編集委員：相楽 守 mamorusagara@mve.biglobe.ne.jp tel/fax 03-3701-9712

異業種交流専門家育成講座

異業種交流スキルアップ及びプロの育成の一環として、第一線でご活躍のコーディネーター及び経験豊富なベテランの方に毎回登場願ひ、実績・経験に基づいた持論を展開いただきます。



「異業種交流活動の一層の発展を期待する」

——ネットワークによる経営資源の補完として——

神奈川中小企業センター

ビジネスコーディネータ 島津俊之

国際化の進展、少子高齢化社会、大競争時代を迎え技術革新が進む中で、中小企業が競争力を確保・向上させていくためには、これらの環境変化に応じて適切な経営資源を組み合わせ、比較優位のある製品やサービスを迅速に開発・提供していくことが不可欠であります。しかしながら、このために必要なノウハウ・技術等の経営資源の全てを中小企業が保有することは困難であり、中小企業は往々にして競争力の減退といった深刻な経営上の問題に直面することになります。これを解決するためには、外部経営資源を活用した経営が有効と考えられます。具体的には、アウトソーシング、産学公連携、異業種交流活動等、様々なネットワーキングが望まれます。つまり、ネットワークによる経営資源の補完であります。

様々な企業や機関が、取引の有無や事業分野に係わらずネットワークを作り、情報交換や共同研究開発を行っている異業種交流グループがあります。ただ、中小企業が独力でネットワークを構築・発展させていくことは困難を伴うことが多く、これを補完・支援する観点から独自の活動を行う人が各地域に存在しています。カタライザーもその一つとして制度化され、昭和63年(1988年)に「異分野中小企業者の知識の融合による新分野の開拓の促進に関する法律」(「融合化法」と呼ばれていましたが、平成7年(1995年)制定の「中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時処置法」に包括統合されました。)が制定されて以来増え続け、平成7年(1995年)をピーク(当時登録数149名)に、その後は減少してきております。

一方異業種交流グループは、中小企業総合事業団の調査によりますと、一貫して増え続け、全国で現在約3000グループ、参加企業も13万社を超えているといわれています。つまり、カタライザー以外に、何らかのコーディネーション活動の役割を担ってきた方が存在して、異業種交流活動を支えてきたであろうと思えますが、言い過ぎでしょうか。

カタライザー制度が来年以降廃止されると仄聞しておりますが、結論から申し上げて、カタライザー制度の帰趨如何にかかわらず、冒頭言及しました通り、中小企業者が「ネットワークによる経営資源補完の重要性」の認識をなくさない限り、加えて、適切なコーディネーション活動がある限り、異業種交流活動の停滞は無いと思っておりますし、その発展を期待している一人です。

古い調査資料ですが、中小企業庁の「製造業経営実態調査」(平成9年11月)によりますと、異業種交流グループ参加により得られた成果として、「人脈の拡大」(60.2%)、「情報の収集」(40.8%)が飛び抜けて多く見受けられます。こうした成果は今日でも変わらないと思えますし、よく参加中小企業の経営者から耳に致しますのは、経営者自身の資質向上と、自社の経営革新のヒントを得たいということですが、これも重要な成果といえましょう。

また、平成15年版(2003年版)「中小企業白書」では、「異業種交流活動に参加した企業は、事業連携活動に取り組んだ企業の割合が37.7%と、不参加企業20.8%に比し多く、その意味で異業種交流は事業連携活動の苗床機能を有する」と述べて一定の評価をしていると思われます。

さらに、現時点では明らかではありませんが、来年度の政府予算では産学連携を中心としたネットワーキングを続行・強化していくようですから、異業種交流活動の中に、公機関を加えて産学連携の視点を据えての活動を重視していく必要性が高まってきていると思います。

ときあたかも、大学の法人化等一連の動きは「産」にとっては、フォローの風となり、産学連携を深める絶好の機会到来と思われまますし、現在、神奈川県異業種グループ連絡会議が準備をすすめております常設の「産学公交流サロン」構想(神奈川県内3箇所)は、時機を得た取り組みといえましょう。異業種交流活動の高度化とでもいえましようか。この点については、産学連携に造詣が深い方、経験豊富な方のご意見・ご指導をお願いしたいと思えます。

以上